第二　東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第三　有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

議案提出

八月四日議員から次の議案が提出された。

東日本大震災に係る災害復旧及び災害からの復興のための臨時の交付金の交付に関する法律案（礒崎陽輔外五名発議）（参第一六号）

議案付託

八月四日議長は、次の議員提出案を委員会に付託した。

災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案（前川清成外六名発議）（参第一四号）

東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案（前川清成外六名発議）（参第一五号）

議案送付（予備審査）

八月四日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案（前川清成外六名発議）

東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案（前川清成外六名発議）

通知書受領

八月四日衆議院から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（第百七十四回国会提出、本院継続審査）

また、同日衆議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律

報告書提出

八月四日委員長から次の報告書を提出した。

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律案（閣法第八八号）審査報告書

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第八九号）審査報告書

有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆第二一号）審査報告書

人事異動

国家公安委員会

警視総監　池田　克彦

辞職を承認する

（警察庁生活安全局長）警視監　樋口　建史

警視総監に任命する

警視総監　樋口　建史

警視庁犯罪抑止対策本部長事務取扱を命ずる（以上八月五日）

警　察　庁

（警視庁副総監）警視監　岩瀬　充明

警察庁生活安全局長を命ずる（八月五日）

総　務　省

石井　宏尚　衛藤　博啓　小澤　勇

髙野　利雄　中村　喜信　奈良　道博

橋本　宏子　南　砂

年金記録確認中央第三者委員会委員に任命する

期間は平成二十三年六月二十五日から平成二十五年六月二十四日までとする（各通）（六月二十五日）

内野　覚　片岡　正光　久禮　和彦

神津　信一　児島　信弘　鈴木　孝

鈴木　暢　瀬川　徹　戸内　洋二

内藤　信子　能田　宗建　松倉　佳紀

年金記録確認中央第三者委員会委員に任命する

期間は平成二十三年七月九日から平成二十五年七月八日までとする（各通）（七月九日）

法　務　省

濱野　惺

検察官・公証人特別任用等審査会委員に任命する

公証人分科会に所属させる

任期は平成二十三年十二月三十一日までとする

宮沢　忠彦

検察官・公証人特別任用等審査会委員を免ずる（以上八月一日）

外　務　省

（外務省研修所副所長）外務事務官　山下　哲生

辞職を承認する（七月三十一日）

勝亦　孝彦

外務事務官（国際法局社会条約官）に採用する

（国土交通省大臣官房付）国土交通事務官　伊佐敷眞一

外務事務官（大臣官房）に転任させる

辞職を承認する

（領事局外国人課長）外務事務官　岡田　健一

大臣官房に配置換する

人事院規則十一―四第三条第一項第一号により休職にする

休職の期間は平成二十五年七月三十一日までとする

（中南米局中米カリブ課長）同　本清　耕造

国際協力局開発協力総括課長に配置換する

（国際法局社会条約官）同　長岡　寛介

中東アフリカ局中東第一課長に配置換する

（大臣官房国際報道官）同　松永　健

大臣官房に配置換する

内閣官房に出向させる（併任）

（アジア大洋州局中国・モンゴル課日中経済室長）同　古谷　徳郎

大臣官房儀典総括官に昇任させる

（大臣官房）同　野口　泰

中南米局中米カリブ課長に配置換する

（同）同　早川　修

領事局外国人課長に配置換する

（在カナダ日本国大使館参事官）同　阿部　康次

総合外交政策局人権人道課長に転任させる

（国際協力局開発協力総括課長）同　牛尾　滋

在インドネシア日本国大使館参事官に転任させる

インドネシア国駐箚特命全権大使を補佐しインドネシア国に在勤する期間公使の名称を与える

（経済局経済連携課長）同　塚田　玉樹

在インド日本国大使館参事官に転任させる

在ブータン日本国大使館に併任する

（総合外交政策局人権人道課長）同　松浦　純也

在イスラエル日本国大使館参事官に転任させる

（中東アフリカ局中東第一課長）同　森野　泰成

在サウジアラビア日本国大使館参事官に転任させる

（在サウジアラビア日本国大使館参事官（公使））同　岩井　文男

在ニューヨーク日本国総領事館領事に転任させる

（在インドネシア日本国大使館参事官（公使））同　前田　徹

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官に配置換する

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部在勤特命全権大使を補佐し在ジュネーブ国際機関日本政府代表部に在勤する期間公使の名称を与える

在スイス日本国大使館に併任する

領事を併せ命ずる

ジュネーブ出張駐在を命ずる（以上八月一日）

（国際協力局開発協力総括課業務管理室長）外務事務官　佐藤　勝

大臣官房国際報道官に昇任させる（八月三日）

文部科学省

生涯学習政策局男女共同参画学習課長　髙口　努

研究開発局海洋地球課長　堀内　義規

辞職を承認する（各通）（七月二十八日）

研究開発局開発企画課長　川端　和明

大臣官房総務課長に任命する

放送大学学園総務部長　笹井　弘之

生涯学習政策局男女共同参画学習課長に任命する　蝦名　喜之

初等中等教育局幼児教育課長に任命する

大臣官房付　村田　善則

厚生労働省医政局医事課長

高等教育局医学教育課長に任命する

独立行政法人理化学研究所経営企画部長　中川　健朗

研究開発局開発企画課長に任命する